2026年10月28日

国民民主党　立憲民主党　民主改革の会
日本共産党　社会民主党　沖縄の風　　殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長　　竹　内　　一
公印略

全日本港湾運輸労働組合同盟
会　　長　　足　立　賢　次
公印略

26秋年末中央行動の実施と国会議員意見交換会への参加の要請

深秋の候

貴党におかれましては、日頃より私ども港湾労働組合の諸活動にご理解とご協力を頂いていますことに心より感謝申し上げます。

さて、私ども両港湾労働組合は、例年秋に港湾労働者に係る諸課題を関係行政に申し入れを行い、交渉・協議を行っております。今般、この取り組みだけでなく、貴党をはじめ野党の議員の方々と港湾労働を巡る諸問題について、下記の要綱にて意見交換をする場を設けたいと企画しましたので、ご案内させていただきます。

国会の開催中で、大変お忙しい中とは存じますが、当方の懇談の趣旨を理解いただきご臨席頂くよう重ねてお願いする次第です。

なお、意見交換会を呼び掛けている政党は、国民民主党、立憲民主党、民主改革の会、日本共産党、社会民主党、沖縄の風の６政党です。あらかじめご了承ください。

記

１．日　時　2026年11月12日（木）08：30～10：00(予定)
２．場　所　参議院議員会館１階講堂
３．意見交換概要
　①　全国港湾・港運同盟 両労組代表挨拶
　②　ご参加議員の紹介、組合の要望について
　③　両労組からの課題の説明及び意見交換
　④　意見交換まとめ

４．港湾政策に関する要望事項

基本的な考え方

港湾は、国民生活と産業を支える重要な社会インフラであり、その機能は港湾労働者の労働によって支えられています。港湾の高度化・デジタル化、脱炭素化、物流効率化などの政策を進めるにあたっては、港湾労働者の雇用・職域・労働条件を守ることを基本と

しなければなりません。

私たちは、港湾労働者を無視した一方的な政策導入や再編には反対します。

国土交通省には、政策の計画・検討段階から労働組合への情報提供を行い、雇用や職域への影響を十分に検証するとともに、労働組合との事前協議を保障することを求めます。

① 適正な運賃・料金の確保について

「適正取引ガイドライン」の船社・荷主等への周知を徹底し、不適切な取引の実態把握と必要な指導を行うこと。

また、人件費、安全対策費など必要な経費を運賃・料金に適切に反映させ、その成果が港湾労働者の賃金・労働条件の改善につながるよう、港湾運送事業者、船社、荷主に対して働きかけを強化すること。

② AI ターミナル・自動化・デジタル化への労使参画について

AI ターミナルや遠隔操作などの新技術の導入にあたっては、省人化・人員削減を前提とせず、雇用・職域、安全、労働負荷への影響を十分に検証すること。

また、労働組合への情報提供と事前協議を徹底し、生産性向上の成果を労働時間短縮、賃金・労働条件の改善、安全対策に還元すること。

③ 震災・災害対策と港湾労働者の安全確保について

防災・減災対策、港湾 BCP（事業継続計画）を強化するとともに、防災無線などによる災害・津波・避難情報が港湾労働者に確実に伝わる体制を整備すること。

また、被災港湾の復旧・復興では、迅速な財政・人的支援を行い、物流機能の回復だけでなく、港湾労働者の雇用・就労の確保と現場の意見反映を図ること。

④ 産業構造の転換と「公正な移行」の実現について

脱炭素化、エネルギー転換、資源循環などによる既存貨物の減少・転換を、港湾労働者の雇用・職域の喪失につなげてはならない。とりわけ、サーキュラーエコノミーポートについては、新たな貨物・物流需要を創出し、港湾運送事業者の業域と港湾労働者の職域を確保する政策として位置づけること。

また、雇用の維持・確保、賃金・労働条件、安全、教育・訓練を保障する「公正な移行」を港湾施策に明確に位置づけ、石炭火力発電所の休廃止に関する対策連絡会議にも港湾運送事業者・港湾労働者の立場を反映させること。また、売電事業者も同会議に参加させること。

⑤ 港湾ロジスティクスの強化・ターミナル統合等への対応について

港湾物流の効率化やコンテナターミナルの統合・再編が、港湾運送事業者の業域縮小、港湾労働者の雇用・職域の喪失、労働負荷の増大や安全・労働条件の悪化を招くことは認められない。雇用・職域に重大な影響を及ぼす施策を一方的に進めず、計画段階から労働組合に情報を開示し、十分な事前協議を行うこと。

また、コンテナターミナルのゲート作業を港湾労働者の職域として法的に位置づける

こと。生産性向上の成果を労働者の賃金・労働条件、安全対策、教育・訓練などに還元する仕組みを整備すること。

⑥　特定利用港湾の廃止について

特定利用港湾については、商業港を軍事利用に転用することは認められない。

港湾労働者の安全と港湾本来の役割を守る立場から、特定利用港湾の指定廃止を求める。

5．各政党への要請

港湾政策の推進にあたっては、効率化や国際競争力の強化のみを優先するのではなく、港湾労働者の雇用・職域・労働条件と安全を政策の根幹に据える必要があります。

つきましては、関係行政に対して、政策の検討・計画段階から労働組合への十分な情報提供と事前協議を行い、労働者の意見を政策に反映させるよう働きかけていただくことを要請します。

以上